陳　情　文　書　表

（保健福祉局）

受理番号	２２４４	受理年月日	令和３年12月16日
件　　名	新型コロナワクチン接種に係る最新の状況に即した対応等		
要　　旨	いわゆる新型コロナ感染症（covid19）は，その出現の確認と流行から２年が過ぎようとしている。この間，ワクチンの接種こそが流行抑止のためのゲームチェンジャー，つまりコロナ禍又は自粛禍解消のための有力な手段とみなす向きも多かった。だが現在，この状況は決して楽観視できるものではなくなりつつある。 それは新型コロナそのもの，とりわけ新変異種であるオミクロン種に未解明の部分が多いからだけではなく，ワクチンの効力そのもの，また，その有害副反応にも大きな未知の領域があるからにほかならない。 有害副反応に関しては，厚労省が本年12月６日，心筋炎，心膜炎などに関して新たに調査のための通知をしたところである。世界的に見て特に若年層にこの症状が生じていることから，この結果次第では，若年層のリスク・ベネフィット比が更に大きくリスク側に傾く可能性がある。 また，ワクチンの効力そのものについてであるが，これも新変異種であるオミクロン種の登場により，再評価の必要に迫られているところである。 これは本陳情の提出に数日先立つ本年12月10日の発表によるものであるが，米国疾病対策センター（ＣＤＣ）は，米国内で確認されたオミクロン種感染者が43人に上るとした。その全43人中，79パーセントに当たる34人がワクチン接種を済ませており，さらには全43人中，32パーセントに当たる14人はブースター接種さえしていたということである。 現在の米国の新型コロナワクチンの接種率は，１回以上が70パーセント，２回以上が60パーセントである。３回接種であるブースター接種者は16パーセントにすぎない。ＣＤＣの発表のこの数字からだけを見れば，積極的接種者の方が，むしろ感染確率が高いのである。母数が僅少であるとはいえ，これはワクチン由来の抗体による感染増強（ＡＤＥ）をじゃっ起しているのではないかという強い懸念さえ抱かせるものである。 現時点までワクチンが高齢者や基礎疾患のある人に極めて有益に働いてきたことは確かである。そして今後も有益であろう。だが将来的に，特に若年層に関しては，益がないにもかかわらず，害のみ与えるといった可能性が高まりつつあるのが現在である。 京都市は，何より住民，市民の健康を第一とし，将来の健康被害を防止し，過誤によって道義的責任並びに不名誉を負うことがないよう努めるべきであろう。 ついては，以下に示す措置を強く願う。 １　京都市は新型コロナワクチンの最新のリスク・ベネフィットにつき，自ら積極的に情報を収集し，それを今後の判断にいかすこと。 ２　京都市は新型コロナワクチン接種につき，上記の見極めが付くまでの間，勧奨広報を取りやめること。 ３　京都市は市民の健康と人権と生活に鑑み，新型コロナワクチンの接種の有無に関し，職域や学校等においてその調査が行われることのないよう啓発し，差別が生じることのないよう努めること。 ４　望まぬ接種と接種の有無を起因とする差別を防止するため，独自の条例を制定し，また同時に国へ同様の法制化を働き掛けること。 ５　京都市は，新型コロナワクチンの接種に関する被害について，専門の対応部署や相談窓口を設けるとともに情報を収集して実状を公表し，国にその補償を積極的に求め，被害者を救済するよう努めること。		
陳　情　者			
回付委員会	教育福祉委員会		